第１部　我が国における今後の教育の全体像

Ⅰ　教育をめぐる社会の現状と課題

（１）教育の使命

○　「人格の完成」や「個人の尊厳」などの普遍的な理念を継承しつつ，平成１８年に改正された教育基本法においては，①知・徳・体の調和がとれ，生涯にわたって自己実現を目指す自立した個人，②公共の精神を尊び，国家・社会の形成に主体的に参画する国民，③我が国の伝統と文化を基盤として国際社会を生きる日本人の育成を目指すことが明確にされた。このような理念を達成するためには，現下の社会経済情勢及び将来展望を十分に踏まえ，「教育立国」としてふさわしい教育の在り方を具体的に検討し，必要な政策を実行することが求められる。

（２）我が国における諸情勢の変化

①グローバル化や少子化・高齢化など社会の急激な変化

○　世界は，グローバル化や情報通信技術の進展に伴い，人・モノ・金・情報や様々な文化・価値観が国境を越えて流動化するなど，変化が激しく先行きが不透明な社会に移行している。

新興国の台頭をはじめとしてグローバルな経済成長が進む中にあって，我が国は１９９０年代のバブル崩壊以降，約２０年もの間，経済の停滞に瀕しており，さらには世界に先んじて少子化・高齢化の急激な進行に直面している。

このような状況は，以下に述べるように，社会生活の様々な側面に影響を及ぼしつつあるものと考えられ，我が国社会の各分野において早急な対応が迫られている。

②我が国が直面する危機

（少子化・高齢化による社会活力の低下）

○　２０６０年には，我が国の人口は２０１０年比約３割減の約９千万人まで減少し，そのうちの約４割が６５歳以上の高齢者となることが予想されている。このような急激な少子化・高齢化の進展により，生産年齢人口の減少，我が国経済の規模の縮小，税収の減少，社会保障費の拡大[*1]などが懸念される。そして，これらに係る負担を誰に対しどのように求め，いかにして持続可能で活力ある社会を構築するかという危機が眼前にある。

（厳しさを増す経済環境と知識基盤社会への移行）

○　同時に，ＢＲＩＣｓ諸国など新興国の台頭による国際競争の激化，生産拠点の海外移転による産業空洞化など，我が国を取り巻く経済環境は厳しさを増しており，我が国の国際的な存在感の低下が懸念される。世界全体が知識基盤社会へと移行する中，天然資源の乏しい我が国においては，知の量と質が鍵を握ることとなる。

*1 ＜社会保障と税の一体改革＞
この点については，消費税率引き上げを含む社会保障と税の一体改革が進められていることにも留意が必要。

（雇用環境の変容）

○　さらに，サービス産業の拡大，国籍を問わない人材採用，成果・能力重視の賃金制度の導入など，かつてのような終身雇用・年功序列といった一律横並びの雇用慣行が変容しつつあり，従来の企業内教育による人材育成機能の低下が懸念される。また，就職ミスマッチなどの問題を背景として，若年者の失業率・非正規雇用の割合が増加するなど，雇用情勢は厳しさを増している。

（社会のつながりの希薄化など）

○　また，都市化・過疎化の進行，家族形態の変容，価値観やライフスタイルの多様化を背景として，特に都市部を中心に，地域社会等のつながりや支え合いによるセーフティネット機能の低下が指摘されている。これにより，人々の孤立化が懸念されるとともに，我が国において培われてきた文化・規範の次世代への継承が困難となるおそれがある。また，このことは，規範意識の低下といった教育上の問題の一因ともなっている。

（格差の再生産・固定化）

○　国民生活上，個人の努力などによる格差が一定程度生じることは許容されるべきではあるが，能力を発揮する機会は，経済的・社会的な事情にかかわらず等しく享受されなければならない。

しかしながら，地方の衰退・疲弊など地域間の格差，世代間・世代内の社会的・経済的格差，さらには希望の格差の一層の進行が指摘されており，教育やその後の就業の状況などとあいまって，格差の再生産・固定化が進行し，これが社会の活力低下や不安定化につながることが懸念される。

（地球規模の課題への対応）

○　上記に加え，現在，世界は，環境問題，食料・エネルギー問題，民族・宗教紛争など様々な問題に直面している。これらは正に地球規模の課題であり，かつてのような物質的な豊かさのみの追求という視点から脱却し，持続可能な社会の構築に向けて人類全体で取り組んでいくことが求められている。

（３）東日本大震災からの教訓

（東日本大震災がもたらした衝撃）

○　東日本大震災は，地震，津波だけでなく，原子力発電所の事故も伴う複合的災害であり，生命，財産，地域社会，生活の手段など国民にとってかけがえのないものを一挙に奪い去った。その影響は被災地だけでなく，広く全国に及んでいる。

○　上述した我が国が直面する危機は，これまでも我が国において指摘されてきた問題であるが，この震災により一層顕在化・加速化しつつあり，生活水準や経済状況・雇用状況の悪化，社会格差の増大など様々な影響が懸念されている。

（被災から見いだされた希望）

○　この震災により，被災地の教育もまた計り知れない人的・物的被害を受け，いまだに他の地域や場所で授業を行わざるを得ない学校があるなど，依然として厳しい状況にあるが，希望までが失われたわけではない。とりわけ希望を感じるのは，被災地の子どもたちである。彼らは避難所運営やお年寄りの世話などのボランティアに主体的に取り組むなど大きな力を発揮した。また，